

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第1回釜石・遠野）会議録
【釜石・遠野ブロック：釜石市、遠野市、大槌町】

○ 日 時：平成30年12月27日（木）14時00分～16時00分

○ 場 所：釜石市民ホール tetto Bホール

○ 出席者

① 会議構成員

釜石市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

遠野市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

大槌町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

② 事務局（県教育委員会）

沿岸南部教育事務所（資料「出席者名簿」のとおり）

県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）

○ 傍聴者：一般7人、報道2人

○ 会議の概要

◆ 議題及び報告事項

(1) 本県の高等学校教育の現状について

【県教委】

- ・ 本県の高等学校教育の現状について、事務局から説明をお願いします。

【県教委】

- ・ 資料No. 1「岩手県における中学校卒業生数及び高校入学者数の推移」、資料No. 2「再編計画策定に係る取組及び「後期計画」検討スケジュール」、資料No. 3-1「新たな県立高等学校再編計画の概要」、資料No. 3-2「新たな県立高等学校再編計画（前期計画）の推進状況」、資料No. 3-3「高校教育を巡る最近の動き」、資料No. 4「県立高等学校の入試状況の推移（全日制）」、資料No. 5「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」に基づき説明。

【平野 大槌町長】

- ・ 資料No. 3-3「高校教育を巡る最近の動き」に記載の「1 国の動向(1)新高等学校学習指導要領の公示」において、「社会に開かれた教育課程」について述べられているが、地域に高校が残り、地域の高校と市町村との連携があってこそ「社会に開かれた教育課程」が可能となるのではないかと考える。地域との連携・協働について、国の方針と県の方針との整合性についてお聞きしたい。

【県教委】

- ・ 子どもたちが、変化の激しい社会を生き抜くために必要な力を、身近である地域課題の解決等を通して身につけていくことは重要であり、国と県の方針に違いはないと考えている。後期計画の策定においては、地域と学校との連携・協働についても重要な視点の一つとして考えている。

【平野 大槌町長】

- ・ 子どもの数が減っているのは岩手県に限ったことではない。全国の自治体の中には、高校の魅力化に向け、様々な取組を行っているところもある。人口が減る、子どもの数が減るという中ではあるが、県としても高校の魅力化について、しっかりと考えていただきたい。

(2) 後期計画策定に向けた意見交換

<意見交換テーマ>

都市部、中山間地・沿岸部における今後の高校のあり方について

【県教委】

- ・ 本県の高等学校教育の現状と課題を踏まえ、意見交換テーマに基づいた御意見をいただきたい。

【山崎 釜石市副市長】

- ・ 岩手県全体において、人材の確保が大きな問題となっており、各企業から人材確保に対する切実な願いをよく耳にする。高校に対しては、高校教育の中で、しっかりとした人材を育成することに期待する声も多く聞かれる。地域の人材確保に向け、各高校においては、地域の産業界のニーズに即した教育を充実させてほしいと考えている。
- ・ 釜石市は、ものづくり産業を基盤としており、その地域の産業を担う人材を育成する機関として釜石商工高校があるが、震災後、生徒数が減少しており不安を感じているところである。
- ・ 黒沢尻工業高校に設置されている専攻科は、ものづくり産業人材の育成という面で様々な成果を出していると認識している。釜石市も、ものづくり産業が地域の産業の中心を担っているという地域性を持っているので、後期計画の検討に併せ、当地域にも専攻科を設置することも検討してもよいのではないかと考えている。
- ・ 高校と岩手大学釜石サテライト内に設置されている三陸水産研究センターや釜石・大槌地域産業育成センター等との連携により、高校での学びを更に深めていく方法についても検討してもよいのではないかとと思われる。

【本田 遠野市長】

- ・ 後期計画の策定に当たっては、新たな設置基準による少人数学級の導入等についても検討し、全国的に見ても特徴的な岩手型の再編計画を策定してはいかがかと考える。これは、本県の市町村の3分の2以上が過疎地域となっていることから、中学校卒業予定者数や入学者数等の数値のみで判断し、計画を策定した場合、「岩手らしさ」が失われることが危惧されるからである。数の論理で物事を決めてはならないと考えている。
- ・ 高校生は、地域の活性化において欠かせない存在である。人口減少、少子化が進むから再編するのではなく、人口減少、少子化が進むからこそ、新しい仕組みが必要なのではないかと考えている。
- ・ 地方創生の一環として、地域の高校を支援する取組をどのように後期計画に位置づけるのかについて早めに示していただきたい。
- ・ 小規模校の中には、今後も存続させる必要のある学校が多くあると考えている。高校教育の充実に向けた、学校と地域の連携を再編計画の中にどのように位置づけるのかについても考える必要があるのではないかとと思われる。夢のある再編計画としていただきたい。

【平野 大槌町長】

- ・ 大槌高校は、地域にとって大切な学校である。全国の自治体の中には、地域の高校の魅力化に向け、様々な取組を行っているところもあり、大槌町も大槌高校の魅力化に向け、取り組んでいる。県内の各自治体も高校の魅力化に向けて動いており、県としても高校の魅力化についてしっかりと取り組んでいただきたいと考えている。また、県立高校が市町村との連携を強化しながら、魅力化を図るということも必要であると考えている。

- ・ 岩手県ならではの魅力的な教育を子どもたちが受けられるよう、県と 33 市町村がお互いに協力し、連携を図りながら、これからの岩手の高校教育を考えていく必要があると考えている。

【小笠原 (公財) 釜石・大槌地域産業育成センター専務理事】

- ・ 当センターでは、毎年、釜石商工高校の生徒に対し、地元への就職促進に向け地域の企業の紹介をしている。また、釜石高校のSSH（スーパーサイエンスハイスクールの略。先進的な科学技術、理科・数学教育を通して、将来国際的に活躍し得る科学技術人材等の育成を図ることを目的として、理数系教育に関する教育課程等に関する研究開発（実践的な研究を含む。）を行う高等学校のこと。文部科学省が指定。）の取組に協力しており、今後も、これらの取組を継続していきたいと考えている。
- ・ 高校生が、地域の特徴について理解を深めていくことは大切である。当センターは、三陸水産研究センターとも連携しながら、高校生の地域の理解醸成に向け、積極的に協力したいと考えている。
- ・ 入学者数が減少する中、部活動において、一つの学校に多くの部を設置することは、部員数の確保や、充実した部活動を継続していく上で難しいと考えている。例えばサッカー部は遠野高校、ラグビー部は釜石商工高校というように、地域全体を見通しながら、学校ごとに設置する部を割り振ることも検討してもよいのではないかと考える。各高校に部活動の面でも特徴を持たせ、学校の活性化を図ってもよいのではないかと考えている。

【菅原 花巻農業協同組合理事】

- ・ 遠野緑峰高校は、農業に関する学科と商業に関する学科を持つ特徴のある高校の一つであると認識している。昨年 11 月、農林水産業者の生産意欲を高めることを目的として開かれた「遠野市農林水産振興大会」において、遠野緑峰高校の生産技術科草花研究班が、ホップ和紙のプロジェクト発表を行い、地域の支援を得ながら進めている学校の取組について情報発信していた。また、地元の農家の協力を得ながら和牛を飼育するなど、地域との連携を深めながら教育活動を進めていると承知している。
- ・ 遠野市においては、第 1 次産業が基幹産業であり、この基幹産業である第 1 次産業の 6 次産業化に向け、行政と連携しながら取り組んでいるところである。これらの動きを継続的に進めていくためには、若年層の担い手が必要である。高校卒業後すぐに就農とならないとしても、将来的に農業の担い手となる人材を、高校と行政が連携しながら育ててもらいたいと考えている。
- ・ 遠野緑峰高校は、将来の農業の担い手を育成する高校であり、商業に関する学科とともに、現在の形で存続させてほしいと考えている。
- ・ また、高校においても、少人数学級を取り入れる必要があるとも考えている。

【佐々木 (株) 栄組専務取締役】

- ・ 岩手県は、「国際競争力の高いものづくり産業の振興」（いわて県民計画第 3 期アクションプラン）を掲げているが、産業界と教育行政との考え方に乖離があるように思われる。岩手県の産業別就業者に占める第 2 次産業従事者（鉱業、製造業、建設業）の割合は約 24%（平成 28 年 10 月 1 日現在）となっているが、これに対して第 2 次産業に関わる内容を学べる高校や学科の数は非常に少ないように思われる。この点について、県教委としてどのように対応しているのかご教示いただきたい。
- ・ 当社では、毎年、インターンシップとして中学生を 10 名程度受け入れている。その中で、「将来、建設業に就職する場合、どのような進路に進めばよいか」との質問を受けることがあるが、釜石・遠野地区には、建設業に関わる学科を持つ高校がないことから、適切なアドバイスがで

きないもどかしさを感じることもある。コース制を取り入れるなどして、小規模校においても様々な産業に対応する学びの機会を設けることはできないものかと考えている。

- ・ 地元の産業界として、高校教育の充実に協力したいと考えている。

【菊池 大槌商工会長】

- ・ 大槌高校は現在1学年2学級であるが、今後の中学校卒業予定者数の見込み等を踏まえると、近い将来1学年1学級となることが予想される。また、三陸鉄道の開通、三陸道の整備等交通環境が整ってきている現状を考えると、釜石市内の高校との統合の可能性も考えられるが、統合により町内に高校が無くなる状況になると、町は衰退していつてしまうのではないかと危惧している。
- ・ 大槌高校の野球部は、他校と連合チームを組み、大会に出場しているというのが現状である。学校単位で部活動を維持できる学校規模及び生徒数が必要ではないかと考えている。

【須藤 釜石市PTA連合会長】

- ・ 中学生を持つ保護者の立場からすると、高校卒業後の進路が一番の関心事である。難関大学へ進学させたいと考えた場合、地元ではなく内陸部の高校へ進学させた方がよいと考える保護者もいる。
- ・ また、希望する部活動を行うために内陸部にある部活動が活発な高校に進学したい中学生や、その希望を叶えたいと考えている保護者も現実的にいる。これらの状況も踏まえ、岩手県全体でバランスを取りながら、後期計画を策定していただきたいと考えている。

【松田 遠野市PTA連合会長】

- ・ 経済的な理由も含めて、地元の高校へ進学させたいと考えている保護者は多い。
- ・ 現在、平成32年度に遠野高校と遠野緑峰高校の2校を統合する計画は統合時期が延期となっているが、再編計画では統合に併せ学科を改編することとしており、改編の内容によっては、生徒の学びの選択肢が狭まってしまう可能性もあることを危惧している。
- ・ 遠野緑峰高校は、将来の農業・商業を担う人材育成の拠点となっており、岩手県の将来にとっても重要な高校であると考えている。
- ・ 中学校卒業予定者数や入学者数の問題だけでなく、全国的に認められている特徴のある高校の活動や、地域の実情にも配慮することが、これから後期計画を策定する上で大切なことであると考えている。遠野市内にある遠野高校、遠野緑峰高校2校の存続をお願いしたい。
- ・ また、高校再編に関し、通学時間や通学にかかわる費用等に不安を感じている保護者もいる。

【高木 大槌町PTA連合会長】

- ・ 昨年11月に「小中一貫教育全国サミット」が大槌町で開催され、全国から多くの関係者が集まった。当該サミットの開催がきっかけとなり、地域で学校を支えていこうとする気運が高まったところである。
- ・ 大槌町は、被災した市町村の中で人口減少率が最も高くなっている。地元で高校が無くなるような状況になれば、更に人口減少に拍車がかかり、町の賑わいが無くなってしまわないかと危惧している。
- ・ 地域は、もっと高校教育に関わるべきだと考えている。地域と高校の連携は、高校における学びが、実社会においてどのように生かされているのかを知る機会にもなり、生徒の学習への意欲が高まるとともに、将来の職業選択について考える際にも有効であると考えられるからである。地域は、地元の高校の活性化を支援したいと考えている。

- ・ 学校の規模が小さくなった場合、部活動や学力格差等の問題が生じてくると思われる。学校だけでは対応することが難しいことを補うために、スポーツクラブや学習塾等、地域として支援できることも併せて検討する必要があるのではないかと考えている。
- ・ 高校は、地域の活性化において欠かせない存在であり、無くすべきではないと考えている。各市町村、最低1校の設置維持を原則とするよう検討してもらいたい。

【高橋 釜石市教育委員会教育部長】

- ・ 地域における高校の必要性や重要性を、十分理解した上で後期計画の策定を進めていただきたいと考えている。
- ・ 学校の存続や学級数の維持に向けては、魅力ある学校づくりが欠かせない。学校ごとにどのような特色を打ち出し、その特色の継続、発展に向けどのように取り組んでいくのが課題となってくる。
- ・ 沿岸部においては、「いわての復興教育」を基礎とした防災教育の充実が、特に必要である。また、地域の文化や歴史を基盤としたキャリア教育の充実も必要であると考えている。
- ・ 中学生の進路選択においては、地元の高校の特徴を十分に理解した上で検討してほしいと考えている。各高校の魅力について、中学生やその保護者等に対し情報発信する必要があると考えている。
- ・ 現在においても、震災の直接的な被害の有無に関わらず「震災のストレス」による心身の不調を訴えるなど、心のケアを必要とする高校生が存在する。小学校、中学校から継続した対応が今後も必要であると考えている。

【中浜 遠野市教育委員会教育長】

- ・ 教育という観点から、高校生が地域課題に取り組んでいる例について紹介したい。遠野高校では、「新たな遠野物語」作成プロジェクトに取り組んでいる。このプロジェクトは、市や地域の方々など、たくさんの方々の協力を得ながら、生徒が地域に出かけ、地域の抱える課題を自分で見つけ、その課題の解決に向けた方策を自分たちで探っていくものである。最後に、1年をかけた取組を発表し、その発表内容を外部にも発信している。
- ・ このように、自分で課題を発見し、課題解決に向けた行動をすることは、主体的にものを考え行動する力の育成につながるものと考えている。また、このような学びが地域への愛着と誇りを醸成し、将来の地域を支える人材の育成につながるものと考えている。
- ・ 地域の課題解決に向けた学校の取組により、市民が高校生と関わる機会が多くなってきている。地域のことを理解しようとする高校生の姿を見ることは、市民にとってもよい刺激となっており、地域の活性化にもつながっていると考えている。こうした地域と密着した教育を進めることが、これからの中山間地・沿岸部の教育のあり方であると考えている。

【伊藤 大槌町教育委員会教育長】

- ・ 沿岸部の高校のあり方に対する課題等について、県教委と共通認識を持ちながら議論を進めていくことが大事であると考えている。
- ・ これまで、町は学校教育については、0歳から義務教育終了の15歳までの学びを対象として、様々な施策に取り組んできた。しかし、社会情勢の変化もあり、これからは、0歳から高校卒業の18歳までの学びを対象として教育の充実に向けた各種施策を検討する必要があるとの認識に変化している。
- ・ 全国では、高校の魅力化に向け、学校と地域とが連携した様々な取組が行われており、他県の事例も参考としながら、町として大槌高校の魅力づくりを支援していきたいと考えている。
- ・ 県立高校については、県が主体となって方針を決め運営していくものであるから、極端に言

えば、市町村が高校教育に口を挟むべきものではないと考えていた。しかし、現在、国は「地域との協働による高等学校改革の推進について」の方針を示す等、状況が変化してきており、市町村と高校との連携のあり方も見直す時期に来ていると考えている。地域と学校の連携による人材育成は、地域に高校があってこそ可能であり、地に足をつけたものとなるのではないかと考えている。

- ・ 町と学校との連携の強化に向け、大槌町は、大槌高校とともに、文部科学省の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」に応募したいと考えている。
- ・ 先日、地元の各界を代表する方々で構成する「大槌高校魅力化構想会議」を立ち上げた。よい学びを地域に残していくために、知恵を出し合って対応していきたいと考えている。
- ・ 学校の考えと地域の考えをつなぐコーディネーター等について、外部の人材を活用する等の検討も必要ではないかと考えている。大きな効果を得るために、従来とは異なる手法も検討したいと考えている。

【小向 遠野市校長会】

- ・ 現在、遠野市内には遠野高校と遠野緑峰高校の2校があり、地元の中学生は、自分の将来の進路を考えながら高校を選択できる状況にあり、このことは大きなメリットであると考えている。
- ・ 遠野市内から花巻市や釜石市の高校へ通学している生徒もいるが、朝早い列車に乗り、夜遅い列車で帰宅している。資料 No. 5「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」によると、通学にかけてもよい時間について、約8割の中学生が1時間以内と回答しているという結果が示されているが、個人的には、通学時間は短い方がよく、1時間が限度であると考え。高校までは自宅から地元の学校に通うのがよいのではないかと考えている。
- ・ 現在の再編計画において、学校を統合する場合、「校舎制」（専門学科において統合の場合、既存の校舎や施設・設備を有効利用することを目的として、複数の校舎を利用し、一つの学校として機能させるもの、参考資料 No. 3「新たな県立高等学校再編計画」p 8参照）も検討することとしているが、この「校舎制」について、内容が理解できない部分もあることから、中学生に対しては、より分かりやすく説明をする必要があるのではないかとと思われる。
- ・ 遠野緑峰高校は、平成29年度、「ホップ和紙開発プロジェクト～ホップ蔓の新たな可能性にかける～」の活動で環境大臣賞を受賞した。地元の主要な産品であるホップの生産において、今まで廃棄されていた「ホップ蔓」の活用法を研究し、「ホップ和紙」の製造につなげた活動は、地域に大きな刺激を与えた。また、同校は過去にも魅力的な活動をしてきた歴史がある。農業・商業の人材育成を担う高校として、単独の高校として維持してもらいたいと考えている。

【佐々木 釜石地区小中学校校長会中学校部会長】

- ・ 後期計画策定に向けた動きについては、高校入試を控えている保護者にとって重要な内容であることから、これまで以上に情報を発信する必要があるのではないかと考えている。
- ・ 中学校の教職員は、高校に関わる様々な情報を積極的に集め、各高校の現状をしっかりと理解した上で進路指導を行っていかねばならないと考えている。なお、釜石市内の高校と中学校は、校長会等を通じて適宜情報交換を行っている。
- ・ 夢や希望を持ちながら高校に入学し、高校生活における全日制課程の3年間または定時制課程の4年間で大きく成長し、高校卒業後、それぞれが希望する進路をしっかりと歩めるよう、中学校の進路指導のあり方についても改めて考えていきたい。

【本田 遠野市長】

- ・ 「地域との連携」が、今回の後期計画策定において、重要な視点であり、地域を支える人材

の育成において、高校の果たす役割は大きいと考えている。

- ・ 岩手県の産業界の動向、三陸沿岸道路をはじめとする復興道路等交通インフラが加速度的に整備されている状況等を踏まえ、高校教育に対して、県内 33 市町村も協力していく考えである。
- ・ 少子化、人口減少が進んでいる現状については、各市町村とも十分に理解しているところであるが、少子化、人口減少だから再編するという考え方ではいけないのではないかと考えている。少子化、人口減少だからこそ、新しい仕組みや枠組みを作ることが大切ではないかと考えている。
- ・ 10 年前、医師不足のため、遠野市では遠隔医療の仕組みを作り、遠隔医療を開始したが、当初は多方面から批判もあった。しかし、現在、遠隔医療は全国において当たり前に行われているという例がある。10 年でもものの考え方や常識が大きく変わる。現在だけを見るのではなく、先を見据えた教育の仕組みを、みんなで考えていく必要があるのではないかと考えている。
- ・ 4 月に県内の市町村長に呼びかけて開かれた懇談会において、当初立ち上げる懇談会の名称を、「高校再編を考える市町村長懇談会」と提案したが、単に再編を考えるのではなく、新たな高校教育について考えていくべきだとの意見が多数出たことから、「岩手の高校教育を考える市町村長懇談会」と名称を決めた経緯がある。県内 33 市町村が協力しながら、県とともに岩手の高校教育を考えていきたい。

【県教委】

- ・ 学科の配置については、県の産業振興の方向性や産業界のニーズ、中学生の志望動向等を踏まえ、全県的な視野に立ち適切な配置に努めている。また、地域を支える人材の育成確保については、県としても関係団体と連携して「いわてで働こう推進協議会」での各種事業の実施のほか、次期総合計画でも、高卒者の県内就職率等について高い目標を設定するなど、様々な取組を進めているところである。
- ・ 小規模校では、設置できる学科が限られてしまうことから、久慈工業高校のようにコース制を設けている高校もある。後期計画の策定に向けては、専門学科の小規模校を中心に、コース制についても検討する余地があると考えている。
- ・ 地域との関わりについて、地域のことをよく知り、地域のことを学ぶための活動が行われている学校もある。「ふるさと探究」という学校設定科目を設け、地域を理解するために地域の方々を講師として迎え指導いただいたり、生徒が地域に赴いて地域課題の発見や解決に向けた取組を行っている例もある。このような取組は重要であると考えている。

【平野 大槌町長】

- ・ 「高校再編」ということばを聞くと、高校が無くなってしまうというネガティブな印象を持つ人もいる。高校が無くなることに対する危機感は、県内 33 市町村、都市部、中山間地・沿岸部のどこにおいてもあるのではないかと考えている。後期計画の策定に当たっては、使用する文言についても、前向きなイメージを持つものを使用するなどの配慮も必要ではないかと考えている。
- ・ 少子化、人口減少に伴う本県の高等学校の現状については十分理解している。しかし、中学校卒業生数が減少するため再編を進める等、数のみをもって高校再編を考えるべきではないと考えている。他県とは異なる岩手ならではの高校教育については、県と 33 市町村が連携し、取り組んでいく必要がある。また、高校再編についても、県と市町村が連携して取り組む必要があり、そのような姿勢を示すことも大切なのではないかと考えている。

【県教委】

- ・ それぞれの地域には、生きた教材が多く存在し、生徒が地域への興味や関心を深め、地域の

課題を探究するための材料が豊富で、体験を伴った探究的な深い学びを実現できる環境が整っていると考えている。これまでに開催した他のブロックで行われた地域検討会議においても、地域として高校を積極的に応援したいという意見を多数いただいたところである。

- 小規模校であっても、地域の協力を得られれば、特徴のある質の高い教育が可能であると考えている。後期計画の策定に向けては、このような観点からも検討していく必要があると考えている。

後期計画の策定に向けた地域検討会議(第1回 釜石・遠野ブロック)

出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	釜石市	山崎 秀樹	釜石市 副市長	代理
2		小笠原 順一	(公財)釜石・大槌地域産業育成センター 専務理事	
3		須藤 寛人	釜石市PTA連合会 会長	
4		高橋 康明	釜石市教育委員会 教育部長	代理
5	遠野市	本田 敏秋	遠野市長	
6		菅原 一雄	花巻農業協同組合 理事	
7		佐々木 栄洋	(株)栄組 専務取締役	
8		松田 恵市	遠野市PTA連合会 会長	
9		中浜 艶子	遠野市教育委員会 教育長	
10	大槌町	平野 公三	大槌町長	
11		菊池 良一	大槌商工会 会長	
12		高木 正基	大槌町PTA連合会 会長	
13		伊藤 正治	大槌町教育委員会 教育長	
14	地区中学校長代表	小向 敏夫	遠野市校長会(遠野市立遠野中学校長)	
15		佐々木 賢治	釜石地区小中学校長会中学校部会長(釜石市立釜石東中学校長)	

【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
16	県議会議員	岩崎 友一	岩手県議会議員	
17		工藤 勝子	岩手県議会議員	
18	県立高等学校	金濱 千明	釜石高等学校 副校長	
19		村上 則文	釜石商工高等学校長	
20		阿部 伸	遠野高等学校長	
21		菊池 勇	遠野緑峰高等学校長	
22		菊池 治	大槌高等学校 副校長	

【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
23	県教育委員会 事務局等	高橋 邦尚	沿岸南部教育事務所長	
24		佐藤 有	学校調整課首席指導主事兼総括課長	
25		森田 竜平	学校調整課学校調整担当課長	
26		藤澤 良志	学校調整課高校改革課長	
27		宇夫方 聰	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
28		梅澤 貴次	学校調整課高校改革担当主査	
29		市丸 成彦	学校調整課高校改革担当指導主事	
30		谷地 信治	学校調整課高校改革担当指導主事	